

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	14,707,645	10,852,552	28,899,384
経常利益又は経常損失 () (千円)	390,038	328,586	863,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	215,710	559,016	90,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,794	586,859	444,255
純資産額 (千円)	22,876,365	21,619,101	22,357,995
総資産額 (千円)	30,020,950	28,305,311	29,720,192
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	14.99	38.85	6.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	70.7	69.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	898,719	615,351	1,234,299
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	909,938	266,820	1,776,365
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	133,470	306,463	236,645
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	9,078,075	8,424,689	8,412,293

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	12.15	6.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により一部経済活動の自粛が行われ、対前年度マイナス成長が続いております。

一方、海外経済は、米中貿易摩擦等の不安定な情勢に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、いまだ収束期を予測することが困難な状況です。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退期から中国では回復期に入ったものの、日本やタイ、インドネシア等のアジアでは依然として需要の先行きは不透明な状況と認識しております。

また、産業・建設機械市場におきましては、中国を除く海外での需要が低下している状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、需要減少に伴う各国での生産調整による操業停止や減産等の影響により、前年同期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、108億52百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動や徹底した費用抑制に努めたものの、売上減少による限界利益の減少、藤沢工場における中・長期的な設備新鋭化に係る費用、当社における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の計上等により、営業損失は4億69百万円（前年同期は営業利益3億22百万円）、経常損失は3億28百万円（前年同期は経常利益3億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億15百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 90億55百万円（前年同期比 29.8%減）
- ・セグメント損失 5億49百万円（前年同期はセグメント利益1億83百万円）

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 23億90百万円（前年同期比 5.8%減）
- ・セグメント利益 82百万円（前年同期比 81.4%増）

c. アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 6億0百万円（前年同期比 42.6%減）
- ・セグメント損失 18百万円（前年同期はセグメント利益75百万円）

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、283億5百万円と前連結会計年度末に比べ14億14百万円の減少となりました。

流動資産は189億84百万円と前連結会計年度末に比べ16億67百万円の減少となり、固定資産は93億20百万円と前連結会計年度末に比べ2億53百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金が2億29百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億13百万円、現金及び預金が7億10百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が時価評価により1億64百万円、有形固定資産が1億32百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、66億86百万円と前連結会計年度末に比べ6億75百万円の減少となりました。

流動負債は56億81百万円と前連結会計年度末に比べ8億60百万円の減少となり、固定負債は10億4百万円と前連結会計年度末に比べ1億84百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が3億55百万円、支払手形及び買掛金が3億17百万円、設備関係未払金が2億36百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債が2億3百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、216億19百万円と前連結会計年度末に比べ7億38百万円の減少となりました。

これは主として、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失(累計期間)5億59百万円と配当金1億7百万円の支払いとの合計で利益剰余金が6億66百万円、為替の影響により為替換算調整勘定が1億46百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ6億53百万円減少し、84億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億15百万円(前年同四半期比31.5%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失3億30百万円、仕入債務の減少6億52百万円による減少に対し、売上債権の減少10億65百万円、減価償却費5億3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億66百万円(前年同四半期比70.7%減)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入4億53百万円に対し、有形固定資産の取得による支出7億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円(前年同四半期比129.6%増)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1億54百万円、配当金の支払1億7百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について第1四半期連結会計期間末において重要な変更を行っております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記情報(追加情報)」に記載しましたとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
マレリ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	715	4.98
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	607	4.22
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	602	4.19
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.65
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	425	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	341	2.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	300	2.09
計	-	10,463	72.72

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,400	143,854	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,854	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,625	4,483,270
受取手形及び売掛金	7,217,262	6,104,148
商品及び製品	759,949	738,712
仕掛品	365,746	332,488
原材料及び貯蔵品	1,357,330	1,407,452
未収還付法人税等	100,442	20,855
預け金	5,316,876	5,546,709
その他	341,356	351,020
流動資産合計	20,652,588	18,984,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,370,545	5,461,836
減価償却累計額	3,121,262	3,174,719
建物及び構築物(純額)	2,249,283	2,287,116
機械装置及び運搬具	14,805,623	14,877,933
減価償却累計額	11,304,372	11,499,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,501,250	3,378,490
工具、器具及び備品	6,730,292	6,977,111
減価償却累計額	5,984,218	6,098,222
工具、器具及び備品(純額)	746,074	878,889
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	440,882	525,535
有形固定資産合計	8,044,050	8,176,591
無形固定資産	344,687	311,345
投資その他の資産		
投資有価証券	554,982	719,131
繰延税金資産	46,129	43,983
その他	77,753	69,602
投資その他の資産合計	678,865	832,717
固定資産合計	9,067,603	9,320,654
資産合計	29,720,192	28,305,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,500,958	2,183,116
電子記録債務	2,227,084	1,871,888
未払費用	933,449	859,466
未払法人税等	144,725	85,016
製品保証引当金	32,518	23,659
営業外電子記録債務	162,058	188,645
設備関係未払金	385,542	148,776
その他	155,193	320,954
流動負債合計	6,541,531	5,681,523
固定負債		
退職給付に係る負債	523,556	511,853
繰延税金負債	22,946	226,888
その他	274,162	265,943
固定負債合計	820,665	1,004,685
負債合計	7,362,197	6,686,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,701,616	18,034,690
自己株式	4,587	4,587
株主資本合計	20,792,929	20,126,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,919	229,647
為替換算調整勘定	112,126	258,300
退職給付に係る調整累計額	82,220	79,234
その他の包括利益累計額合計	70,427	107,888
非支配株主持分	1,635,493	1,600,986
純資産合計	22,357,995	21,619,101
負債純資産合計	29,720,192	28,305,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,707,645	10,852,552
売上原価	12,986,776	10,154,947
売上総利益	1,720,868	697,605
販売費及び一般管理費	1,398,317	1,167,222
営業利益又は営業損失()	322,551	469,617
営業外収益		
受取利息	51,539	51,705
受取配当金	14,302	14,361
受取賃貸料	1,125	1,137
受取手数料	5,257	4,246
雇用調整助成金	-	70,492
その他	10,833	12,489
営業外収益合計	83,058	154,433
営業外費用		
支払利息	56	5,695
為替差損	15,049	6,830
障害者雇用納付金	-	550
その他	466	326
営業外費用合計	15,571	13,402
経常利益又は経常損失()	390,038	328,586
特別利益		
固定資産売却益	99	159
特別利益合計	99	159
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	7,933	1,598
特別損失合計	7,961	1,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	382,177	330,025
法人税、住民税及び事業税	69,954	28,691
法人税等調整額	11,857	159,949
法人税等合計	81,811	188,640
四半期純利益又は四半期純損失()	300,365	518,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,654	40,350
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	215,710	559,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	300,365	518,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,024	105,727
為替換算調整勘定	212,543	176,906
退職給付に係る調整額	3,592	2,986
その他の包括利益合計	334,160	68,192
四半期包括利益	33,794	586,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,753	596,477
非支配株主に係る四半期包括利益	43,959	9,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	382,177	330,025
減価償却費	482,625	503,875
引当金の増減額(は減少)	4,752	8,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,549	9,156
受取利息及び受取配当金	65,841	66,067
支払利息	56	5,695
為替差損益(は益)	777	1,250
固定資産除却損	7,933	1,598
売上債権の増減額(は増加)	910,483	1,065,009
たな卸資産の増減額(は増加)	22,082	28,654
販売用プレス金型の増減額(は増加)	4,062	7,790
仕入債務の増減額(は減少)	474,734	652,747
未払費用の増減額(は減少)	40,343	14,176
未払消費税等の増減額(は減少)	27,351	3,040
その他	95,810	154,770
小計	1,052,597	627,260
利息及び配当金の受取額	65,841	80,717
利息の支払額	56	5,695
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	219,663	86,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,719	615,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,870	-
定期預金の払戻による収入	23,100	453,415
有形固定資産の取得による支出	779,469	704,398
有形固定資産の売却による収入	111	791
無形固定資産の取得による支出	11,859	7,340
投資有価証券の取得による支出	12,428	12,743
その他	522	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,938	266,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,133	107,909
非支配株主への配当金の支払額	44,977	44,124
リース債務の返済による支出	9,338	154,429
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,470	306,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,822	29,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,512	12,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,293,587	8,412,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,078,075	8,424,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社および当社グループ会社において一時休業や生産調整を実施するなど、事業活動にも影響を及ぼしております。当社は、繰延税金資産の回収可能性に関する将来年度の一時差異等加減算前課税所得の見積りなど、連結財務諸表作成にあたり様々な会計上の見積りを行っております。

第 1 四半期連結会計期間末において、需要の回復見通し時期が前期末の想定よりも遅れているため、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額を157百万円計上しております。

当該判断は当社および当社グループ会社の現況や現況を踏まえた対応等を総合的に判断したものでありますが、当該感染症の今後の広がり、収束時期等の見積りには不確実性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
発送費	216,002千円	164,713千円
従業員給与手当	368,260千円	343,905千円
退職給付費用	7,992千円	8,462千円
製品保証引当金繰入額 (は戻入額)	4,752千円	8,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,682,616千円	4,483,270千円
預け金	6,535,506千円	5,546,709千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	2,140,048千円	1,605,290千円
現金及び現金同等物	9,078,075千円	8,424,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2019年9月30日	2019年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,911,171	1,750,675	1,045,798	14,707,645	-	14,707,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989,363	786,559	420	1,776,343	(1,776,343)	-
計	12,900,534	2,537,235	1,046,219	16,483,989	(1,776,343)	14,707,645
セグメント利益又は損失 ()	183,636	45,430	75,548	304,614	17,937	322,551

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,433,107	1,820,427	599,018	10,852,552	-	10,852,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,219	569,817	1,397	1,193,434	(1,193,434)	-
計	9,055,327	2,390,244	600,416	12,045,987	(1,193,434)	10,852,552
セグメント利益又は損失 ()	549,504	82,403	18,640	485,741	16,124	469,617

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14円99銭	38円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	215,710	559,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	215,710	559,016
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,926	14,387,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	辺	敦	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。